

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

豊島区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			100.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			72.7%	32.6%
水道メーター検針			対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.7%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%		84.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		55.2%	45.5%
プール	4	4	100.0%		67.7%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			40.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			25.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	平成29年度に大規模改修を控えていることもあり、指定管理者を導入する予定はない。今後検討していくかは未定。	48.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			10.0%	49.8%
公営住宅	42	0	0.0%	以前検討したことがあるが費用面でメリットがなかった。今後も導入する予定なし。	54.1%	16.2%
駐車場	36	11	30.6%	運営委託しているため、指定管理者を導入する予定はない。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	以前検討したことがあるが費用面でメリットがなかった。今後も導入する予定なし。	55.6%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	平成28年度より、順次2館ずつ、計4館に指定管理者導入予定。	47.6%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	指定管理者制度になじむものに関しては導入済。	48.5%	27.0%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		23.7%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		72.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			95.2%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.2%	48.8%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	未導入の施設に関しては、相談業務があるため指定管理者になじまないかと判断した。	53.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	導入検討中。	8.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定
設置率(類似団体)	17.4%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
委託率(類似団体)	73.9%
委託率(全国)	14.7%

設置予定 → 予定時期: 平成27年5月～

(4)総務事務センター

設置状況

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員規模が2千人以下であり、スケールメリットが活かせないため。

【参考】 類似団体

設置率	委託率
13.0%	13.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み

実施済み	○
------	---

実施時期

類型	実施時期
自治体クラウド	平成22年度より実施済み
単独クラウド	

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	
------	--

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期: 平成27年度

【参考】 策定割合(類似団体)

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み	
------	--

作成予定

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度: 平成30年度以降

【参考】 作成割合(類似団体)

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。